

デジタル経済の主要指標調査

(2002年版データ更新)

調査の背景

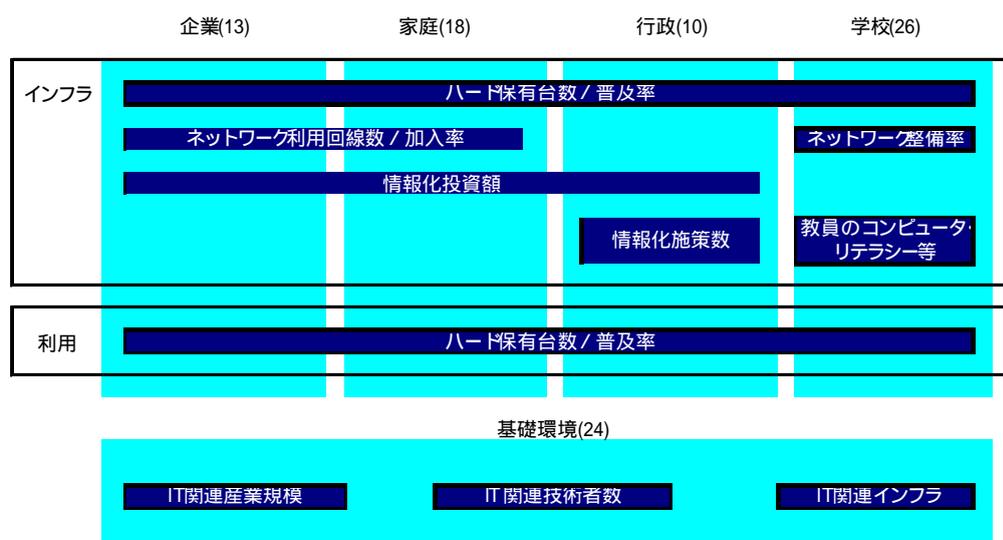
平成12年度、デジタル経済の主要指標調査を実施し、全国各地域との比較において関西のIT化の進展状況を明らかにした*。IT化は重要なテーマであり、継続的にデータの更新を行うことは重要であると考え、平成13年度にはデジタル経済指標についてデータ更新を行った*が、その後もインターネットのさらなる普及、ADSL、FTTHなどブロードバンドの急速な一般化など、IT化をめぐる状況の進展は著しい。そこで、平成14(2002)年度において、関西社会経済研究所は、引き続きデータ更新を行うこととし、日本の地域別IT化の現状を捉え、関西を中心にその傾向を分析することにより、IT化に関する最近の関西の地位を明確にすることを目指した。その調査結果(報告書A4版、本文29頁、附属資料65頁)を平成14年12月公表した。骨子以下の通り。

* 平成12年度及び13年度調査は、旧財団法人関西産業活性化センターにおいて実施。

【IT化進展度の評価方法】

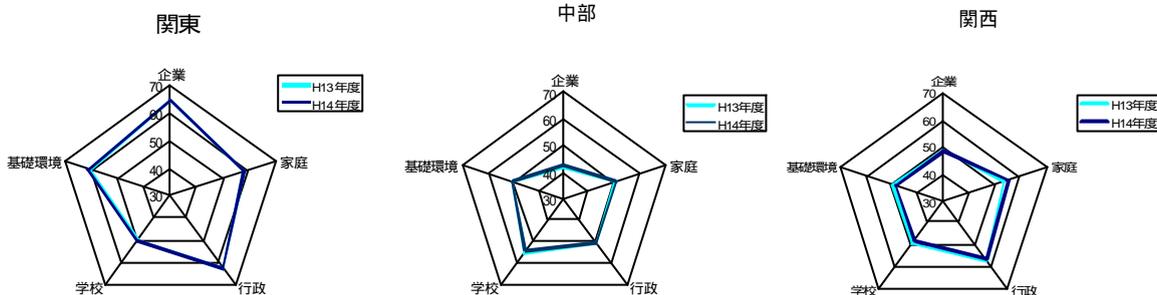
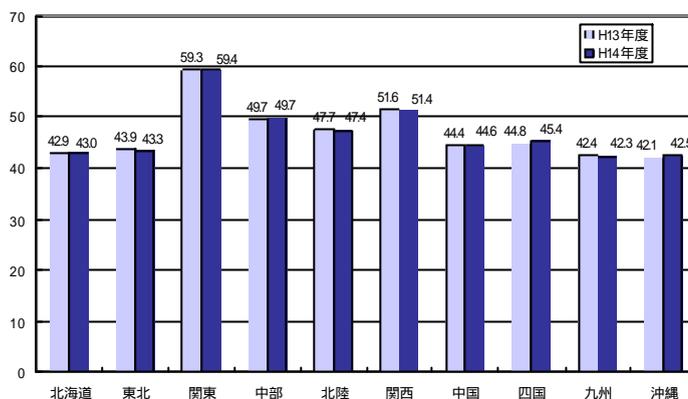
- ・ 各地域のIT化進展度を相対的に評価するために、「企業」「家庭」「行政」「学校」という4つの主体と、これを支える「基礎環境」の合計5つの分野について、インフラの整備状況、インターネットの利用状況、IT関連産業規模などの視点から、IT化指標を設定した。
- ・ IT化指標は、政府の公式統計や各種機関のレポートなどによりデータの入手が可能なものとし、企業13、家庭18、行政10、学校26、基礎環境24の合計91指標を用いた。
- ・ 評価は、各指標について偏差値を計算し、その水準によって行った。
(その値が全体の中でどの辺りに位置しているのかを相対的に表現する指標で、平均値は50)

IT化指標の枠組み (5分野91指標)



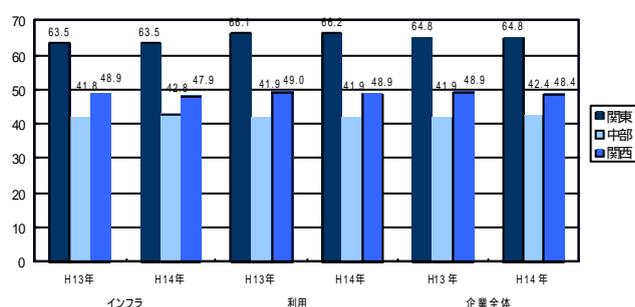
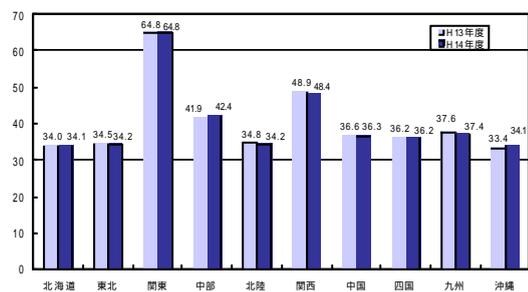
【IT化進展度の評価結果（総合評価）】

- ・ 総合評価では、関東、関西、中部の順にIT化が進展している。
- ・ 関東、関西は「学校」の偏差値が低い。中部は「企業」の偏差値が低く、バランスを崩している。



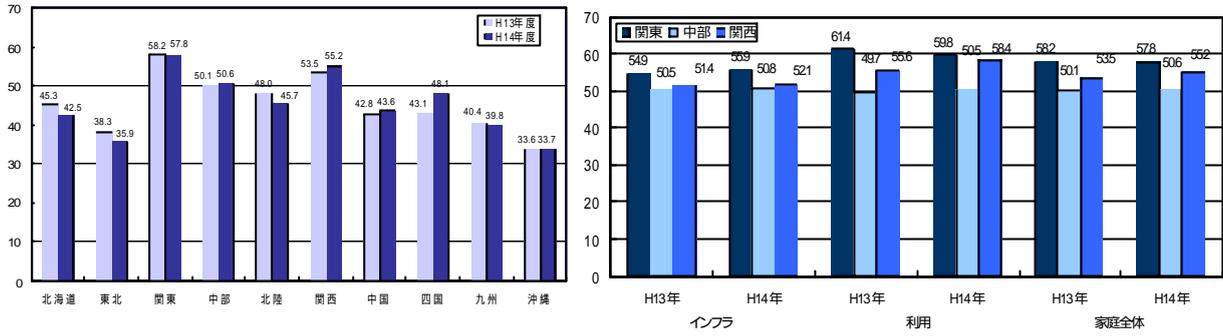
【IT化進展度の評価結果（企業 :13 指標）】

- ・ 企業のIT化進展度は関東の偏差値が圧倒的に高い。関東以外は50を下回っている。
- ・ 「インフラ」、「利用」とも関西は偏差値が若干低下している。



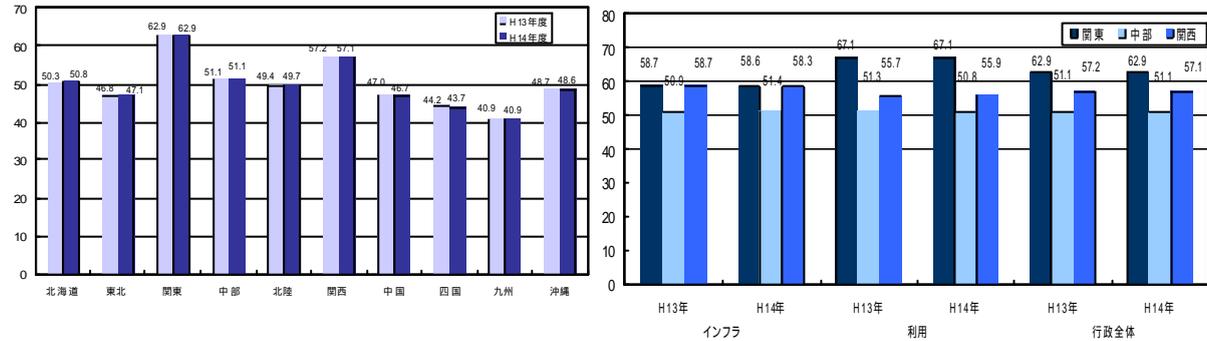
【IT化進展度の評価結果（家庭：18指標）】

- ・ 家庭のIT化進展度も関東の偏差値が高い。平成14年では、関東と関西の差は縮まっている。
- ・ 「インフラ」は、3地域の差はそれほど見られない。「利用」では、関西と関東の偏差値の差は1.4である。



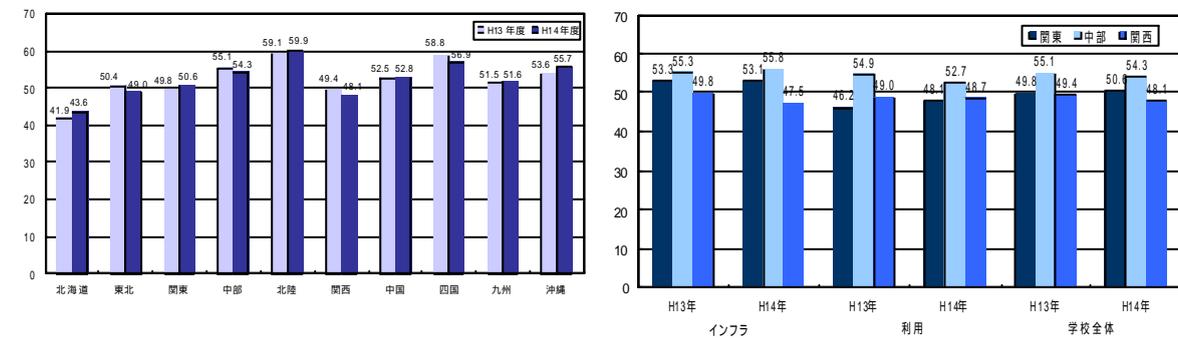
【IT化進展度の評価結果（行政：10指標）】

- ・ 行政のIT化進展度も関東、関西、中部の順である。北海道も加えたこれら4つが偏差値50を超えている。
- ・ 「利用」では、関東が突出しているが、「インフラ」では、関東と関西は並んでいる。



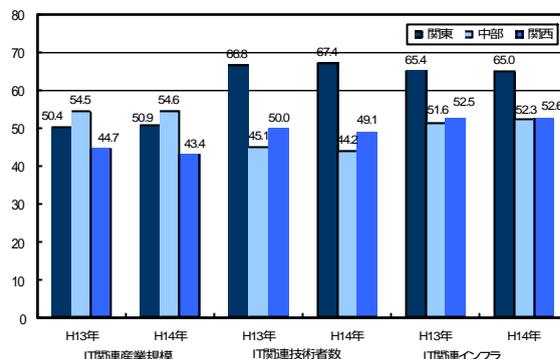
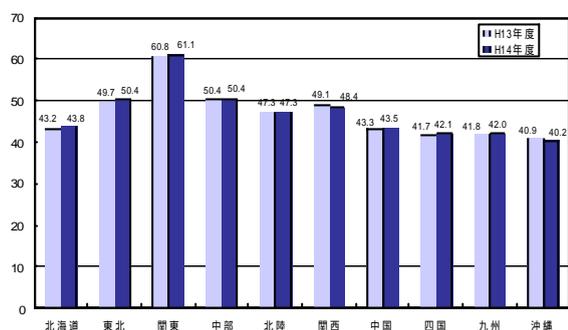
【IT化進展度の評価結果（学校：26指標）】

- ・ 学校のIT化進展度は北陸が第1位で、中部が第4位、関東が第7位、関西が第9位と低い。
- ・ 関西は、3地域の中で「インフラ」の偏差値が最も低い。「利用」は、関東と関西は近い。



【IT化進展度の評価結果（基礎環境 24 指標）】

- ・ 基礎環境の IT 化進展度も関東が最も高い。関西は偏差値 48.0 で第 4 位である。
- ・ 「IT 関連産業規模」は、中部が高く、関西が低い。「IT 関連技術者数」、「IT 関連インフラ」は、東京が他を圧している。「IT 関連インフラ」では 3 地域とも偏差値 50 を超えている。



【関西の IT 化の現状と課題】

関西の IT 化の現状

- ・ 関西は、関東に次ぐ全国第 2 位の水準で IT 化が進んでいると評価できるが、関東との差は大きい。また、第 3 位の中部との差はわずかである。
- ・ 個別の指標においても、特に企業、家庭、基礎環境などでは、全国の中では関西は関東に次いで第 2 位である。
- ・ 関東と比較して関西の IT 化進展度が低く評価される理由として、「企業」と「基礎環境」分野での差に起因している。

関西の IT 化の課題

- ・ 企業の情報化投資額、IT 産業が全産業に占める比率（事業所数、従業員数）などの指標を見ると、IT 関連産業の育成も関西にとっての課題と考えられる。
- ・ 全国の中で関西が遅れている指標を抽出してみると、「学校」、「基礎環境」などの分野に多いことがわかる。特に、学校教育の IT 化に課題が多い。
- ・ これらの課題克服のため、また関西の強みを活かすための IT 化戦略を策定し、推進していく必要があると考えられる。

【IT化指標一覧（5分野 91指標）】

企業（13指標）

大分類	中分類	小分類	種別	対象データ (掲載データ年)		出所	出所資料の 更新頻度
				H13調査	H14調査		
インフラ	ハード保有台数	パソコン	(1企業当たり) ストック				
		サーバ	(1企業当たり) ストック	H12年度	H12年度	情報処理実態調査(経済産業省)	毎年
	ネットワーク利用回線数	SDN	(1企業当たり) ストック	H12年度	H12年度	同上	毎年
		一般専用線	(1企業当たり) ストック	H12年度	H12年度	同上	毎年
	情報化投資額	高速デジタル回線	(1企業当たり) ストック	H12年度	H12年度	同上	毎年
		投資額	フロー	H12年度	H12年度		
		ハードウェア関連費用	(1企業当たり) フロー	H12年度	H13年度	情報処理実態調査(経済産業省)	毎年
		ソフトウェア関連費用	(1企業当たり) フロー	H12年度	H13年度	同上	毎年
		サービス関連費用	(1企業当たり) フロー	H12年度	H13年度	同上	毎年
		通信関連費用	(1企業当たり) フロー	H12年度	H13年度	同上	毎年
その他費用	(1企業当たり) フロー	H12年度	H13年度	同上	毎年		
対GDP比	-	フロー	H12年度	H13年度	情報処理実態調査(経済産業省)	毎年	
利用	インターネット利用状況	インターネット・ドメイン数	(1企業当たり) ストック	H13.7	H14.8	日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)資料 ¹	毎月
		電子メールID数	(1企業当たり) ストック	H12年度	H12年度	情報処理実態調査(経済産業省)	毎年

¹ <http://ftp.nicad.jp/jpnict/statistics/DomDist>

上表の「サーバ」、「ISDN」、「一般専用線」、「高速デジタル回線」、「電子メールID数」の指標については、更新データ入手の都合により、平成13年度と平成14年度では同一のデータを利用した。

家庭（18指標）

大分類	中分類	小分類	種別	対象データ (掲載データ年)		出所	出所資料の 更新頻度		
				H13調査	H14調査				
インフラ	ハード普及率	パソコン	世帯普及率	ストック	H13.3	H14.3	世帯インデックスレポート(中央調査社)	毎年	
		携帯情報端末(PDA)	世帯普及率	ストック	H13.3	H14.3	同上	毎年	
		デジタルカメラ	世帯普及率	ストック	H13.3	H14.3	同上	毎年	
		DVD	世帯普及率	ストック	H13.3	H14.3	同上	毎年	
		家庭用ゲーム機	世帯普及率	ストック	H13.3	H14.3	同上	毎年	
		携帯ゲーム機	世帯普及率	ストック	H13.3	H14.3	同上	毎年	
		カーナビ	世帯普及率	ストック	H13.3	H14.3	同上	毎年	
		ネットワークサービス 加入率	ISDN	個人加入率	ストック	H13.3	H14.3	NTT東日本/西日本情報ステーション資料	毎年
			携帯電話	個人加入率	ストック	H12.3	H13.3	電気通信事業者協会年報(電気通信事業者協会)	毎年
			PHS	個人加入率	ストック	H12.3	H13.3	同上	毎年
	iモード		個人加入率	ストック	H13.7	H14.7	NTT DoCoMo資料	毎年	
	家計支出額	CATVインターネット	世帯加入率	ストック	H13.3	H14.3	H13.カーブ年報(世帯情報データベースセンター)/H14.世帯情報地方総合情報資料	毎年	
		DSL	世帯加入率	ストック	H13.5	H14.5	DSL普及状況公開ホームページ(総務省) ¹	毎月	
		BSデジタル放送	世帯加入率	ストック	H13.3	H14.3	世帯インデックスレポート(中央調査社)	毎年	
		支出額	(1世帯当たり) フロー	H12	H13	家計調査年報(総務省)	毎年		
	利用	インターネット利用率	ハードウェア関連支出	(1世帯当たり) フロー	H12	H13	同上	毎年	
			通信関連支出	(1世帯当たり) フロー	H12	H13	同上	毎年	
			対GDP比	-	フロー	H12	H13	家計調査年報(総務省)	毎年
インターネット利用率			利用世帯率	ストック	H12.9	H13.9	インターネットユーザープロフィールレポート(ビデオリサーチ社)	毎年	

¹ <http://www.joho.soumugojp/whatsnew/dsl/index.html>

行政（10指標）

大分類	中分類	小分類	種別	対象データ (掲載データ年)		出所	出所資料の 更新頻度
				H13調査	H14調査		
インフラ	ハード保有台数	パソコン	(1自治体当たり) ストック	H12	H12	地方自治IT化総覧(丸井工文社)	毎年(ただし本欄は掲載中止)
		情報化投資額	(1自治体当たり) フロー	H12	H12	地方自治IT化総覧(丸井工文社)	毎年(ただし本欄は掲載中止)
	情報化投資額	ハードウェア関連費用	(1自治体当たり) フロー	H12	H12	同上	毎年(ただし本欄は掲載中止)
		ソフトウェア関連費用	(1自治体当たり) フロー	H12	H12	同上	毎年(ただし本欄は掲載中止)
		サービス関連費用	(1自治体当たり) フロー	H12	H12	同上	毎年(ただし本欄は掲載中止)
		通信関連費用	(1自治体当たり) フロー	H12	H12	同上	毎年(ただし本欄は掲載中止)
		その他費用	(1自治体当たり) フロー	H12	H12	同上	毎年(ただし本欄は掲載中止)
		対GDP比	-	フロー	H12	H12	地方自治IT化総覧(丸井工文社)
	情報化施策数	情報化施策数	(1都道府県当たり) ストック	H12年度	H13年度	地域情報化施策の概要(第二法規)	毎年
	利用	インターネット利用状況	インターネット・ドメイン数	(1自治体当たり) ストック	H13.7	H14.8	日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)資料 ¹
ホームページ開設数			(1自治体当たり) ストック	H12	H12	地方自治IT化総覧(丸井工文社)	毎年(ただし本欄は掲載中止)

¹ <http://ftp.nicad.jp/jpnict/statistics/DomDist>

上表の「ハード保有台数」、「情報化投資額」、「ホームページ開設数」の指標については、更新データ入手の都合により、平成13年度と平成14年度では同一のデータを利用した。

学校 (26 指標)

大分類	中分類	指標	小分類	種別	対象データ (掲載データ年)		出所	出所資料の 更新頻度	
					H13 調査	H14 調査			
インフラ	ハード保有台数	コンピュータ設置台数	(1校当たり)	ストック	H13.3	H14.3	日本教育工学振興会(JAPET)資料	毎年	
			小学校	ストック	H13.3	H14.3	同上	毎年	
			中学校	ストック	H13.3	H14.3	同上	毎年	
			高等学校	ストック	H13.3	H14.3	同上	毎年	
			コンピュータ整備進捗率	1	ストック	H13.3	H13.3	日本教育工学振興会(JAPET)資料	毎年
			小学校	1	ストック	H13.3	H13.3	同上	毎年
	ネットワーク整備率	普通教室のLAN整備率	全教室占有率	ストック	H13.3	H14.3	日本教育工学振興会(JAPET)資料	毎年	
			小学校	ストック	H13.3	H14.3	同上	毎年	
			中学校	ストック	H13.3	H14.3	同上	毎年	
			高等学校	ストック	H13.3	H14.3	同上	毎年	
	教員のコンピュータ・リテラシー等	コンピュータを操作できる教員の割合	全教員占有率	ストック	H13.3	H14.3	日本教育工学振興会(JAPET)資料	毎年	
			小学校	ストック	H13.3	H14.3	同上	毎年	
		中学校	ストック	H13.3	H14.3	同上	毎年		
		高等学校	ストック	H13.3	H14.3	同上	毎年		
コンピュータで指導できる教員の割合		全教員占有率	ストック	H13.3	H14.3	日本教育工学振興会(JAPET)資料	毎年		
		小学校	ストック	H13.3	H14.3	同上	毎年		
中学校		ストック	H13.3	H14.3	同上	毎年			
高等学校		ストック	H13.3	H14.3	同上	毎年			
大学の電子図書館の数		(1都道府県当たり)	ストック	H13.6	H14.7	国内大学図書館関係Webリンクページ(東京工科大学)	2		
		インターネットドメイン数	(1大学当たり)	ストック	H13.7	H14.8	日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)資料	3	
利用	インターネット利用状況	インターネット接続率	全学校占有率	ストック	H13.3	H14.3	日本教育工学振興会(JAPET)資料	毎年	
			小学校	ストック	H13.3	H14.3	同上	毎年	
		中学校	ストック	H13.3	H14.3	同上	毎年		
		高等学校	ストック	H13.3	H14.3	同上	毎年		
		インターネットを利用したことがある教員の割合	全教員占有率	ストック	H13.3	H14.3	日本教育工学振興会(JAPET)資料	毎年	
			小学校	ストック	H13.3	H14.3	同上	毎年	
		中学校	ストック	H13.3	H14.3	同上	毎年		
		高等学校	ストック	H13.3	H14.3	同上	毎年		
		インターネットを利用して授業を行ったことがある教員の割合	全教員占有率	ストック	H13.3	H13.3	日本教育工学振興会(JAPET)資料	毎年	
			小学校	ストック	H13.3	H13.3	同上	毎年	
		中学校	ストック	H13.3	H13.3	同上	毎年		
		高等学校	ストック	H13.3	H13.3	同上	毎年		

1 平成17年度までの整備計画達成時の「コンピュータ1台当たりの児童数(小学校:5.1人に1台、中学校:5.2人に1台、高等学校:7.4人に1台)」に対する進捗率を表す。
5.1(あるいは5.2、7.4)を「コンピュータ1台当たりの児童数(H12年度の値)」で除したものである。

2 http://www.libra.ittech.ac.jp/libraries_japan.html
3 <http://ftp.nic.ad.jp/jpnict/statistics/DomDist>

小分類項目の「コンピュータ整備進捗率」、「インターネットを利用したことがある教員の割合」については、平成14年度調査データが存在しないため、昨年度(平成13年度)データを用いた。

基礎環境 (24 指標)

大分類(中分類)	指標	小分類	種別	対象データ (掲載データ年)		出所	出所資料の 更新頻度
				H13 調査	H14 調査		
T関連産業規模	事業所数	全業種占有率	ストック				
		ハードウェア製造業	ストック	H11	H11	事業所・企業統計調査(総務省)	3年ごと
		通信サービス業	ストック	H11	H11	特定サービス産業実態調査(経済産業省)	3年ごと
	従業員数	全業種占有率	ストック	H11	H11	事業所・企業統計調査(総務省)	3年ごと
		ハードウェア製造業	ストック	H11	H11	事業所・企業統計調査(総務省)	3年ごと
		通信サービス業	ストック	H11	H11	特定サービス産業実態調査(経済産業省)	3年ごと
T関連技術者数	技術者数	人口占有率	ストック	H7	H7	国勢調査(総務省)	5年ごと
		電気・電子系技術者	ストック	H7	H7	同上	5年ごと
		通信系技術者	ストック	H11	H13	特定サービス産業実態調査(経済産業省)	3年ごと
	情報処理技術者試験合格者数	人口占有率	フロー				
		管理・監査系	フロー	H12年度	H13年度	情報処理技術者試験センター(JITEC)資料	毎年
		エンジニア・スペシャリスト系	フロー	H12年度	H13年度	同上	毎年
T関連インフラ	インターネット・アクセスポイント数	(1都道府県当たり)	ストック		H14.6	インターネットマガジン2002年8月号(インプレス社)	毎月
		無線ホットスポット数	ストック	H13.7	H14.7	インプレス社ホームページ	1
	インターネット・プロバイダ数	(1都道府県当たり)	ストック	H12.3	H13.3	情報通信統計(日本データ通信協会)	毎年
	携帯電話基地局数	(1都道府県当たり)	ストック	H13.3	-	ケーブル年報(番組情報データベースセンター)	毎年
	CATV視聴可能世帯数	全世帯占有率	ストック	H10年度	-	情報処理実態調査(経済産業省)	毎年
	企業におけるアウトソーシング利用率	-	ストック	H10年度	-		
IT関連研究開発	IT関連研究開発数	(1都道府県当たり)	ストック				
		大学学部/専攻	ストック	H11	H13	全国大学職員録(広澤社)	隔年
		大学付属研究機関	ストック	H11	H13	全国試験研究機関名録(LATTICE)	隔年
	民間企業研究機関	(1都道府県当たり)	ストック	H11	H13	同上	隔年
		民間企業研究機関	ストック	H11	H13	同上	隔年
		IT関連専門学校数	(1都道府県当たり)	ストック	H13	H14	専修学校・各種学校スクールガイド(日本文芸社)
コンビニエンス・ストア店舗数	(1都道府県当たり)	ストック	H11.6	H11.6	商業統計(経済産業省)	3年ごと	

1 <http://internet.impress.co.jp/provider/>

小分類項目の「ハードウェア製造業事業所数・従業員数」、「通信サービス業事業所数・従業員数」、「電気・電子系技術者数」、「通信系技術者数」、「企業におけるアウトソーシング利用率」、「CATV視聴可能世帯数」、「コンビニエンス・ストア店舗数」は、前回調査時からデータが未更新あるいは未公表のため、昨年度(平成13年度)調査と同一データを利用した。

《本調査で採用した地域区分》

地域	都道府県構成
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
中部	長野県、静岡県、愛知県、岐阜県、三重県
北陸	新潟県、富山県、石川県
関西	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

指 標			単 位	関 東			中 部			関 西		
大分類	中分類	小分類		H13	H14	伸び率	H13	H14	伸び率	H13	H14	伸び率
インフラ	ハード保有台数	パソコン	台	1,350	1,323	-2%	558	586	5%	784	837	7%
		サーバ	台	72	72	-	25	25	-	37	37	-
	ネットワーク利用回線数	ISDN	回線	44.1	44.1	-	19.9	19.9	-	23.8	23.8	-
		一般専用線	回線	19.9	19.9	-	17.8	17.8	-	18.1	18.1	-
		高速デジタル回線	回線	17.6	17.6	-	6.7	6.7	-	14.2	14.2	-
	情報化投資額	投資額	万円	165,652	151,217	-9%	69,963	74,171	6%	101,484	76,778	-24%
		ハードウェア関連費用	万円	50,746	40,989	-19%	25,760	23,273	-10%	34,809	24,609	-29%
		ソフトウェア関連費用	万円	36,504	36,032	-1%	13,455	12,491	-7%	21,667	14,058	-35%
		サービス関連費用	万円	27,818	26,166	-6%	11,080	11,990	8%	15,806	16,704	6%
		通信関連費用	万円	8,518	7,233	-15%	3,116	3,743	20%	5,258	4,175	-21%
その他費用		万円	42,066	40,798	-3%	16,551	22,674	37%	23,944	17,231	-28%	
	対GDP比	%	5.9	8.0	36%	2.4	3.6	50%	3.5	3.9	13%	
利用	インターネット利用状況	インターネット・ドメイン数	-	1.40	1.57	12%	0.77	0.87	13%	0.92	1.03	12%
		電子メールアドレス	-	1,833	1,833	-	681	681	-	1,071	1,071	-